

平成27年度
第2回北区まちづくり協議会全体会

会 議 録

日 時：平成27年11月10日（火）午後2時00分開会
場 所：札幌サンプラザ「金枝の間」

1 開会

○司会（宇賀治市民部長）

2 あいさつ

○座長（新川さくら並木連合町内会 大西会長）

○藤井北区長

3 講演

○演題：「北区の水害対応の概要について」

○講師：北区市民部総務企画課 奥村総務企画課長

4 意見交換及び発表

出席者が、A～Eの5グループに分かれ、まちづくりセンター所長の進行により、下記3点について45分程度意見交換を行ったのち、グループのリーダーから意見交換の結果について発表を行った。

<意見交換のテーマ>

- 1 北区の水害対応の概要について
- 2 地震と水害での避難行動の違いについて
- 3 円滑に避難行動を完了するための地域の役割、行動について

<意見交換結果の発表>

Aグループ（発表者：新琴似連合町内会 虻川会長）

北区の水害対応について、水害時には正確な情報発信が大切である。どのような場合、タイミングで避難勧告や避難指示がでるのか周知することが必要である。水害は事前に予測が可能のため、早めの発令行動ができる。避難勧告と避難指示の違いについて、どちらが重たいか、など意味が十分周知されているか疑問である。避難勧告後の避難場所について、どのような場所に、どこに行くのか、判断が難しい。水害の場合はどこなのか、地震の場合はどこなのか。普段の訓練では同じ場所に行っているだろうが、地震の場合はすぐ避難しても危ない場合がある。水害の場合はあらかじめわかるので、水害が来る前に避難できる。

地震と水害での避難行動の違いについて、水害は予測可能のため、早めの行動ができる。水害の場合、状況によって、避難の仕方が異なる。深夜の場合は、外に出て避難所に行くのは危険で、自宅の2階にいた方が安全な場合がある。

円滑に避難行動を完了するための地域の役割、行動について、要配慮者に対し早め早めの避難支援を行う必要がある。日ごろから高齢者などの要配慮者の状況を把握している必要がある。

Bグループ（発表者：幌北連合町内会 小田島会長）

1番出たのは、150年に一回の大雨と言ってもピンとこないのが実情。自分たちの住んでいる地区がどの程度あるのかもよくわかっていない。鉄西地区ではCネット会議で大雨の災害について議論をした際に、講師からいろいろ水害に対する備えについて話し合いを行った。実際、地震と比べて水害の場合、どこに逃げたらいいのか、北区は平地なので、高台などもない。鉄西地区では約90%、幌北地区では75%以上がマンションである。マンションの場合は耐震もあるし、高さもある。水害が起きたときは、マンションから逃げない方がいいのではないかと。下手に出て

下水の蓋が流れたところに落ちても大変である。地域によって多少特性があり、それに応じた準備が必要である。ハード面、ソフト面の両面で都市型の水害対策が必要である。各町内会で、マンションがほとんどで、オートロックマンションでは、どこに要支援者がいるのか、なかなかつかみきれない。案内はしているが、地域特性に応じた地域の役割、行動を各町内会で要支援者の把握が必要ではないかと思う。冬の間の水害対策というのは、特に札幌の場合は必要ではないかと思う。地域の中でも違いがかなりあるので、私たちの方では都市型の災害というのをもう一度見直して、良く考えた方がいいのではなかろうかと考えている。実際にここで話あった結果では、水害の場合はあまり動かない方が安全ではないか。色々情報をもらった後に、ライフライン、いわゆる水道、電気などが止まった時に初めて避難所に避難することが安全ではなかろうか。

Cグループ（発表者：北連合町内会 宇野会長）

9. 11の大混乱のイメージを強く持っているので、地域によって災害の状況が違ふことから、具体的な例を挙げて発表してもらった方がよかったと思う。同時に、このような会合を、全体的にやっても漠然とした感じがあって、より具体的な話が出づらいたらうということで、各まちセン単位で地域の連町なり、単町なり集まってもらって、本当の意味の身近な問題について、時間をかけて協議した方が効果的ではなかったかと思う。それと、麻生連合町内会から避難の災害本部を常設化しているとの話が出た。災害が起きてから避難本部を立てるのではなく、常時こういったことを念頭に置いて常設機関として設置するという事は、効果があると感じた。北連合町内会としても今後参考にさせていただくと考えていた。いずれにしろ、あまり災害のない札幌に育ったせいも、どうしても会合のための会合のようになってしまうので、いかに切迫感を持って話し合う場を作るかということが、今後の課題であろうと思う。

地震は予知できないけれども風水害については、非常に予知技術が発達しているので、多少の事前の準備ができる時間があるのではなかろうかというように思っている。大事なものは、より正確な情報を、よりきめ細かく各団体や地域に発信してもらおうことが大切ではないかと思っている。Bグループでも言われていたが、風水害の場合は外に出て逃げるよりも家にいた方が安全ということも多いので、そういったことも念頭に入れて対応を考えていく必要があると思う。

災害本部を立てると同時に、事前に役割をそれぞれ作っておくということが必要ではないだろうか。特に要支援者名簿、これについては札幌市が一昨年あたりから「やる、やる」と言ってだんだん延びており、1年経っても「まだ出来ない」というようなことで、困っている部分もあるが、こういった機会を利用して、早めに必要などころに提供するという体制を作っていたらいいと思う。

Dグループ（発表者：篠路まちづくりセンター 皆川所長）

北区への対応について、まちづくりセンターへの自主避難と書かれているが、地域によってはまちづくりセンターが遠く、狭いところもある。日頃より、基幹避難場所に避難することで地域では話し合いをしている。連合町内会への周知を行うと書いているが、連合町内会の役員は、単位町内会長を兼務しており、災害発生時は忙しい。災害まっただ中の町内会長に連絡されても困る。連絡網についてももう少し検討していただきたい。そういった情報については、いち早くテレビや携帯電話で行っているのに、こういう連絡網をつかってやる意味があるのかと言った意見もあった。現在、避難場所に茨戸小学校が指定されているが、川に挟まれた三角地域である。篠路地区の多くは海拔2～3m、茨戸地区は海拔0mなので、茨戸小学校を基幹避難場所にするのが適当なのか疑問がある。茨戸地区でも、西茨戸については、創生川と石狩街道を渡って避難場所にいくというようになっているが、屯田地区の

近い避難場所にしてはどうか。現在行われていないが、まちなかのビルに消防車、ハシゴ車が割って入る逆三角形の目印がついている。基幹避難場所となっている小中学校についても、市の職員が必ず先に来るわけでは無いので、地域の方がわかるように何らかの目印をつけたほうがいいのではないかと。

地震と水害での避難行動の違いについて、地震については、被害が同時多発であり面積も広い。ライフラインや道路が壊滅するという被害状況だが、逃げる際には地面が見える。水害については、地震よりも被害の範囲が少ないが、道路が見えないとか、地面が見えないというところがあるので気を付けなければいけない。

円滑に避難行動を完了するための地域の役割・行動について、日ごろからの防災訓練が必要であり、状況に応じて逃げる場所を決めておく。加えて普段から自分で避難できない人を把握し、どのように助けるかを決めておくことが重要である。また、災害対応としては、自助、共助が基本であり、まず自分を守る、そして家族を守る。次に隣近所を守る、助け合うということで、その後公助を待つというのが地域の役割である。

E グループ （発表者：太平百合が原連合町内会 鈴木会長）

水害対応の概要について、札幌市の職員がそれぞれ避難場所に対して決められているが、それが、どういう状態になっているのかということの確認したところ、だいたい1キロ以内に住んでいる方が、4名ないし6名くらい参集するということがあった。そうであれば、15分くらいで避難場所に着くと考えられる。これは災害対策本部ができてから決めるのではなく、すでにそれぞれの避難場所に行く職員が決まっていると聞いた。開設の対応について、三角のガラスの印を付けるという意見もあったが、近々、入口に暗号のボックスのようなものが付けられるような計画があると聞いた。札幌市の職員が行って避難所を開設するということがあった。緊急連絡網について、地域ごとに作ることが望ましい。

地震と水害での避難行動の違いについて、前提として、水害の場合は天気予報等により心の準備ができる。水害の場合は川が氾濫するというだけでなく、下水、排水溝のことも十分考慮に入れなければならない。雨の量によっては下水が満杯になって吹き上がるということも考えた方がいい。なかなか避難勧告とか避難指示が出て動かないということが多いようだ。そういった方にたいし、避難が必要であるという意識を持つように理解をしてもらうということが、なかなか難しいだろう。

円滑に避難行動を完了するための地域の役割・行動について、夜間については、地面が見えないので危険なので、早めの対応、明るいうちから避難するということが必要である。暗くなってからは、行動に移らない方がいい。ライフラインの状況なども情報として判断できるようなことが情報が必要である。土嚢を確保する必要がある。土木センターにおいてあるだろうが、各自で用意することも必要である。ホームセンターなどでは袋を売っているが、それで対応するだとか、運搬方法についても考えておく必要がある。避難者の要配慮者と手助けする側のことについては、地域で町内会ごとに決められているが、実際に災害が生じた場合、助ける人が動けるか難しい場面もある。町内会活動では高齢化率も高まっているので、手助けする人も年をとっている可能性がある。災害時にすぐに対応できるかどうか疑問もあるので、町内会活動を通して災害時に対応できる方が手助けする人になるという体制を作っていくことが必要である。

5 次年度のテーマについて

○座長（新川さくら並木連合町内会 大西会長）

今年度の北区まちづくり協議会全体会は今回が最後となるので来年度の協議会のテ

マについて検討したい。

北区まちづくり協議会では、昨年度まで大きなテーマを「防災」とし、中でも「大規模地震に対する備え」を中心に検討してきたところだが、昨年発生した大雨災害を受け、平成27年度のテーマを、「防災（地震や風水害への備え）」とし、意見交換テーマを「災害に応じた避難行動について」としたところ。

来年度の大テーマについては、先に開催した運営委員会において検討したところ引き続き「防災（地震や風水害への備え）」とし、さらに議論を深めていきたい。また、来年度の意見交換テーマなどの運営については、3月運営委員会で決定したい。

6 閉会

○司会（宇賀治市民部長）